

アメリカ高等教育アクレディテーションの起源に関する考察

－ 1900年代の全米州立大学協会における議論に着目して－

A Study of the Origins of American Higher Education Accreditation:
Focusing on the discussion at the National Association of State Universities in the 1900s.

吉田 翔太郎
YOSHIDA Shotaro

アメリカ高等教育アクレディテーションの起源に関する考察

－ 1900年代の全米州立大学協会における議論に着目して－

A Study of the Origins of American Higher Education Accreditation:
Focusing on the discussion at the National Association of State Universities in the 1900s.

吉田 翔太郎
YOSHIDA Shotaro

キーワード：アメリカ高等教育、アクレディテーション、大学団体、全米州立大学協会

要旨：本研究は、1900年代の全米州立大学協会（NASU）における大学基準の策定に関する議論を明らかにした。1900年代以前の全米教育協会（NEA）においてカレッジと高校との協働で高校の教育課程やカレッジの入学資格等が議論されてきたことを踏まえ、1905年にNASUは高校と地域別団体の連合体（NCCSCSS）設置を發議し、高校や諸地域別団体との連携によるカレッジの標準化を模索し始めた。しかし、私立の研究大学を中心に構成されるAAUも同時期に大学基準の策定を試みはじめており、NASUもそれに追随し、1908年に大学基準を採択した。このように基準の策定に際し主導権争いがみられたが、両者の動きを統合しようとする意見もみられ、1900年代末には両団体の歩み寄りもみられた。これらの主要大学団体の動向が、1910年代以降のナショナルなアクレディテーションに関する議論の萌芽となっている可能性を提示した。

1. はじめに

本研究は、1900年代の主要大学団体の動向を対象として、1900年代以前の議論も踏まえつつ、大学団体の資料に基づき、アメリカにおける高等教育アクレディテーションの起源の一旦を明らかにすること目的とする。

アメリカにおける高等教育アクレディテーションの起源については、地域別団体の他、全国的なアクレディテーションとして、アメリカ大学協会（Association of American Universities: AAU）や全米州立大学協会（National Association of State Universities: NASU）などの大学団体や、連邦教育局（以下、「教育局」）、さらに州政府や専門別アクレディテーション団体など多様なアクターによって担われていたことが指摘されている（新堀 1977；前田 2003；日永 2015；坂本 2018）。

しかし、そのうち大学団体の関わりについては、詳細に検討する余地が残されている。とりわけ、NASUは、1905年にカレッジ及び中等教育学校基準に関する全米会議委員会（National Conference Committee on Standards of Colleges and Secondary Schools: NCCSCSS）設置の發議や、大学基準の策定といった重要な動きをみせていたのにもかかわらず、「アクレディテーション運動への影響は軽微」であったと評されている（Zook & Haggerty 1940: 25）。当時NASUは教育局との関係を強化しており（吉田 2023：133）、NASUでの議論や取組みが、1910年代の教育局によるカレッジリストの作成、そして1920年代のアメリカ教育協議会（American Council on Education: ACE）によるカレッジ基準の統一といったナショナルな動きにつながっていったという仮説を検討している。

そこで本研究は、本仮説の検証に向けて、1900年代NASUにおけるアクレディテーションに関する議論の詳細を明らかにすることを目的とする。具体的には、NASUでの議論の基となっている19世紀

末の全米教育協会（National Education Association: NEA）におけるカレッジと高校の接続に関する議論を概観した後（2）、1900年代のNASUにおける大学基準の策定に至る議論を検討する（3）。

2. 全米教育協会における議論

（1）全米教育協会（NEA）における全米教育協議会（NCE）の設立

はじめに、アメリカにおける大学団体の設立状況を概観する。大学団体は1910年代に設立ラッシュを迎える（図1）。主要大学団体のうち、それ以前に設立されていたのは、NASUのほか、アメリカランドグラントカレッジ・農業試験場協会（American Association of Agricultural Colleges and Experiment Stations: AAACES）とAAUのみであり、NASUの設立は比較的早い（吉田 2023：130）。なお、AAACESは1963年にNASUと合併し、現在の公立ランドグラント大学協会（Association of Public and Land-Grant Universities）となる組織である。

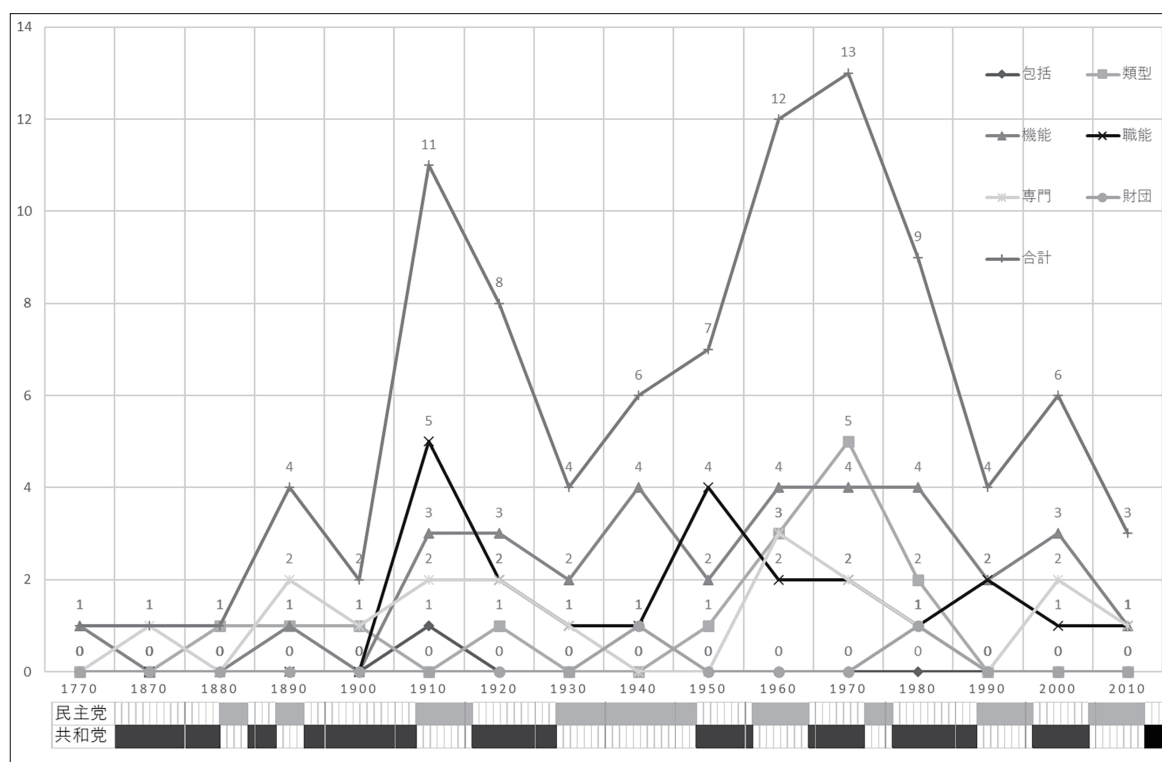


図1 年代別大学団体設立数

（吉田 2023 p.130 から引用）

それ以前、主要な大学団体は存在せず、また教育局にも高等教育を専門とする部署はなかったため、高等教育に係るナショナルな議論の場を担ったのがNEAであった。NEAは、1857年に設立された全米教師協会（National Teachers Association）が、全米学校管理者協会（National Association of School Superintendents）及びアメリカ師範学校協会（American Normal School Association）、セントラルカレッジ協会（Central College Association）を合併して1870年に設立された団体である。NEAには高等教育部（Department of Higher Education）が置かれ、主にそこで高等教育に係る議論が行われた。

NEAの1880年の年次総会では、一般的な関心と公共的な重要性を持つ教育問題を検討し、到達しうる結論を出すための組織として、協会内に全国教育協議会（National Council of Education: NCE）が設立された（NEA 1880）。NCE設立を提唱したロードアイランド州の教育管理者であったピックネル

(Thomas W. Bicknell) は、これまでのNEA年次総会が、「現代の教育の複雑な問題や関心の多くについて、冷静に考察し、率直に批判し、賢く議論し、貴重な結論を得る機会ほとんどない」ことに問題意識を持ち、「全国協会の一部であり、その性格において最も大きな意味で代表的であるべき組織」としてNCEの設立を提唱した。そこには、中央機関としての連邦教育省が存在せず、州主体の教育システムという現状にかわるものとしてNCEを位置づけるという構想があった。

(2) 「10人委員会」と「12人委員会」におけるナショナルな「高大接続」論議

NCEに強い権限はなかったが、あらゆる学校段階の教育に関する議論が行われ、1887年には「高等学校とカレッジの関係」が議題となった (NEA 1887)。シンシナティのヒューズ高校校長コイ (E. W. Coy) による講演では、「高等学校は、その起源と組織、および主要な業務において、カレッジとは無関係である」としつつも「生徒をカレッジに進学させることは、高校の仕事の正当かつ重要な部分であると広く認識されており」、「高等学校とカレッジの切れ目を塞ぐことが、両者にとって最善である」と述べた。さらに「多くの州で、さまざまな時期に、カレッジの代表者と高校の代表者がこの問題について会合し、協議してきたが、そのような会合や会議は、概して、始まったところで終わっている」とこれまでの取組みの不十分さを指摘し、「ニューヨーク州の理事会やミネソタ州の高等学校委員会のように、カレッジと高等学校を監督する機関がなければ、この2つ教育機関の間に非常に密接な関係を確立することは望めない」と指摘した。

この提言に協調したのがコロラド州の高等学校管理者であり、後にコロラド大学学長を務めるベーカー (James H. Baker) であった。ベーカーは「高等学校とカレッジの完全な調和は可能であり、このテーマの詳細について報告する委員会を提案」とともに、「NCEまたはNEA総会の委員会は、合理的な根拠に基づいて一定の統一要件を確保することを目的として、高等学校とカレッジとの関係について特別な研究を行うべき」と提言した。なお、ベーカーは1891-92年度にNCE議長を務めている。

ベーカーが委員長を務めた中等教育委員会は、1891年に「カレッジ入学資格の統一」に係る報告書を提出した (NEA 1891)。高校のカリキュラムに関する現状が混沌としており、多くの点で改善できることを示すことがこの報告の目的とされた。その後、NEAにカレッジ・中等学校代表者会議 (Conference of Representatives of Colleges and Secondary Schools) が設置され、後のコロンビア大学学長となるバトラー (Nicholas Murray Butler) が議長を務めた。同会議は1892年7月に、カレッジおよび中等学校の教員を対象とした指導部 (Departments of Instruction) による一定の会議が望ましい旨NCEに報告するとともに、10名の氏名をリストアップした (NEA 1892)。これにより設置されたのが「10人委員会」 (Committee of Ten) である。2回の会議を経て、1893年12月に教育局公報として刊行された「10人委員会報告書」では、中等学校は、全体として見れば、カレッジ進学のための存在ではないという立場にたち、生徒の最終的な目標が大学進学か否かに関係なく、すべての生徒を同じように教えるべきで、科目選択制には慎重であるべきという保守的な提言がなされた (United States Bureau of Education 1893)。それ故に、ベーカーからも批判が向けられたが、中等学校とカレッジとの分離を打破し、両者に関するナショナルな議論が展開された点で特筆すべき委員会だった。

10人委員会報告を受けて、現在の大学入学資格を研究し、より均一なものにする方法を検討することを目的として、1895年にはNEAの中等教育部と高等教育部の合同により、「カレッジ入学資格委員会」 (Committee on College Entrance Requirements: 通称「12人委員会」 (Committee of Twelve)) が設置された。委員会は4年をかけて主要大学67校が公表している入学資格の収集と分析を行った結果、大学入学資格を一律に定義せず、異なるカレッジが、提供するカリキュラムの観点から、それぞれの必要条件を定義する必要性を提言した。また、後に「10人委員会」報告書の内容との関連性を十分に検証していなかったとも批判された一方、中等学校とカレッジとの間の緊密な連携を支持するコンセンサスが高

まるのに貢献したという評価もなされている (College Board 2011: 10)。

3. 全米州立大学協会における議論

(1) 協会の設立と初期の活動

前章では19世紀末のNEAにおける、高校とカレッジとの協働で両者の接続に関する議論が行われてきたことを概観してきた。本章では大学団体 (NASU) の動向に着目する。

NASUは、「州立大学をより効率的にするような問題や計画を討議し推進すること」を目的に設立された大学団体である。19世紀末における州立大学の急速な発展と、資源の増強に対する緊急の必要性が認識され、様々な州立大学の代表者を組織し、これらの大学に共通の利益と関心をもたらす事柄について話し合い、共同で行動を起こすことが望ましいと考えられたことが設立のきっかけとなった。1895年6月に、7月にデンバーで開催される全米教育学会 (NEA) の会期中に、州立大学の学長会議を開催するよう広く呼びかけが行われ、最初の会合が開催された (NASU 1904)。

NASUの会員資格は、「米国の各州または準州にある、連邦加盟時に連邦議会が各州に交付した土地の全部または一部に基づいて設立されたすべての大学、もしくは州によって州立大学として指定・承認された州内の大学」と間口は広がった。しかし、協会設立当初は、一部のモリル法の適用を受けない非ランドグラントカレッジの州立大学 (ミシシッピ大学、オハイオ州マイアミ大学、ミシガン大学など) による連邦資金獲得のための活動にとどまっており、実際には中西部の「主要な」州立大学が参画する限定された団体であった (表1)。

なお、年次総会は1896年以降、NEAの年次総会が開催される期間と場所で開催されていたが、その報告書はしばらくの間刊行されず、1903年になって、第6回年次総会 (1901年11月開催) 及び第7回年次総会 (1903年1月開催) の議事録が刊行されている。それ以前の年次総会の議事録はその後にも刊行されていない (NASU 1903)。

表1 1903年時点で年次総会に参加実績がある機関一覧

<u>Cornell University , Ithaca , N. Y.</u>	University of Michigan , Ann Arbor , Mich .
Indiana University , Bloomington , Ind .	<u>University of Minnesota , Minneapolis , Minn .</u>
<u>Louisiana State University , Baton Rouge , La.</u>	University of Mississippi , University , Miss .
Miami University , Oxford , Ohio .	University of Missouri , Columbia , Mo.
<u>Nevada State University , Reno , Nev .</u>	University of Montana , Missoula , Mont .
<u>Ohio State University , Columbus , Ohio .</u>	<u>University of Nebraska , Lincoln , Neb .</u>
Ohio University , Athens , Ohio .	University of North Carolina , Chapel Hill , N. C.
Oklahoma University , Norman , Okla .	University of North Dakota , Grand Forks , N. D.
South Carolina College , Columbia , S. C.	University of Oregon , Eugene , Ore .
<u>State College of Kentucky , Lexington , Ky .</u>	University of South Dakota , Vermillion , S. D.
State University of Iowa , Iowa City , Iowa .	<u>University of Tennessee , Knoxville , Tenn .</u>
University of Alabama , Tuscaloosa , Ala .	University of Texas , Austin , Tex .
<u>University of California , Berkeley , Cal .</u>	University of Utah , Salt Lake City , Utah .
University of Colorado , Boulder , Colo .	<u>University of Vermont , Burlington , Vt .</u>
<u>University of Georgia , Athens , Ga .</u>	University of Virginia , Charlottesville , Va .
<u>University of Idaho , Moscow , Idaho .</u>	University of Washington , Seattle , Wash .
University of Illinois , Urbana , Ill .	<u>University of Wisconsin , Madison , Wis .</u>
University of Kansas , Lawrence , Kan .	<u>University of Wyoming , Laramie , Wyo .</u>
<u>University of Maine , Orono , Maine .</u>	West Virginia University , Morgantown , W. Va .

(NASU1903 p.8 から引用)

※下線はランドグラントカレッジを、太字は協会設立時の役員を示す。

また、当時の協会執行部の構成は、AAUに加盟していない非ランドグラントカレッジの州立大学と、州内に主要な州立大学を持たないランドグラントカレッジの関係者中心に運営されていたことが窺える（表2）。なお、表2であげたNASU執行部のうち、執行部担当時にAAUに加盟していた機関はウィスコンシン大学とコーネル大学、カンザス大学（1909年加盟）のみである。

そして、アイオワ大学やネブラスカ大学、コロラド大学やカンザス大学など、NASU執行部の多くが、地域別団体である北中部協会（NCA）でも役職を担っていた。NCAの副会長は各州から大学の学長と高校の校長が原則1名ずつ選出されていたが、その副会長として選出される学長の所属機関や、執行委員などとして選出される機関が多かった（表3）。また、アイオワ大学学長のマクリーンやカンザス大学学長のストロング、コロラド大学学長のベーカーなど、これらの機関の代表は、後にみるNASUにおける基準策定の議論をも担う人物であった。

表2 1900年代のNASU執行部

1903	<u>University of Iowa</u>	University of Colorado	<u>University of Wisconsin</u>	University of Mississippi	<u>University of Maine</u>
1905	<u>University of Nebraska</u>	University of Texas	<u>University of Maine</u>	University of Mississippi	University of Iowa
1906	<u>University of Nebraska</u>	University of Texas	<u>University of Maine</u>	University of Mississippi	University of Iowa
1907	University of Colorado	University of North Dakota	<u>University of Maine</u>	University of Iowa	University of Alabama
1908	<u>University of Wisconsin</u>	University of Washington	<u>University of Maine</u>	University of Iowa	University of Alabama
1909	<u>Cornell University</u>	University of Alabama	<u>University of Maine</u>	Ohio State University	<u>University of Kansas</u>

（各年度の報告書該当ページを参照して筆者作成）

※下線はランドグラントカレッジを、太字はAAU加盟（当該年度）機関を示す。

表3 1903年のNCA執行部

役職	州	氏名	所属機関
President		President Andrew S. Draper	<u>University of Illinois</u>
Vice Presidents	Ohio	President H. C. King	Oberlin College
		Principal Malcolm Booth	Steele High School, Dayton
	Michigan	Professor Delos Fall	Albion College
		Principal Webster Cook	Saginaw East Side High School
	Indiana	President W. P. Kane	Wabash College
		Principal C. T. Lane	Fort Wayne High School
	Illinois	President E. J. James	Northwestern University
		Director E. O. Sisson	Bradley Polytechnic Institute
	Wisconsin	President Edward D. Eaton	Beloit College
		Principal J. H. Pratt	Milwaukee Academy
	Minnesota	President Cyrus Northrup	<u>University of Minnesota</u>
		Principal E. V. Robinson	St. Paul High School
	Iowa	President Wm. F. King	Cornell College
		President H. H. Seerley	(Cedar Falls)State Normal School
	Missouri	President Richard H. Jesse	<u>University of Missouri</u>
		Principal W. J. S. Bryan	St. Louis High School
	Nebraska	President E. Benjamin Andrews	<u>University of Nebraska</u>
	Kansas	Kansas Chancellor Frank Strong	<u>University of Kansas</u>
	Colorado	President James H. Baker	<u>University of Colorado</u>
		Principal W. H. Smiley	High School District No. 1, Denver
Secretary		Professor Joseph V. Denney	<u>Ohio State University</u>
Treasurer		Principal J. E. Armstrong	Englewood High School, Chicago
Executive Committee		Principal E. L. Harris	Cleveland Central High School
		President John R. Kirk	State Normal School, Kirksville, Mo.
		President George E. MacLean	<u>State University of Iowa</u>
		Professor Fred. N. Scott	<u>University of Michigan</u>

（NCA 1903より筆者作成）

※下線は州立大学を示す。

第8回年次総会（1904年6月）の翌日には、州立大学協会の歴史に関する講演を含むState University Dayが開催され、州立大学の存在を世間に示す機会となった。そして、第9回年次総会（1904年11月）では、「州立大学と中等教育学校との関係」のほか「州立大学間の連合の必要性」についても議論され、教育局局長を協会の会員にしたことに加えて、副会長職に位置づけ、教育局との関係強化が図られた。また、教育局の機能強化に関する建議書起草委員会も任命されている（NASU 1904）。このようにNASUは特定の州立大学だけではないナショナルな動きを志向しはじめていた。

（2）NCCSCSS 設置の発議

第10回年次総会（1905年11月）ではNCCSCSSの設置が発議された（NASU 1905）。それに先立つNEA第44回年次総会（1905年7月）のNCE高等教育部では、アイオワ大学学長マクリーン（George E. Mclean）が「正式に検査された中等学校の証明書によって学生をカレッジや大学に入学させるという西部的な計画と、代表的な委員会などが実施する試験によってのみ入学を許可するという東部的な方法とでは、どちらが優れているのだろうか。」という講演を行った（NEA 1905）。そこでマクリーンは、「国家的なシステム、つまり、現在、西部の多くの州で普及している認定制度のように、中等学校、カレッジ、大学を連結して、民間教育機関の自発的協力と調和した政府の調整と可能な検査を行うことにより、国家間の商業や生活に対応するために長年必要とされてきた近代的な国家間教育特権が得られ、国家の理想と力を高めることができる」と主張した。

その4か月後のNASU第10回年次総会でマクリーンは、その講演の続きとして、「学生、カレッジ、基準の維持のために、共通または全国的な管理に向けて、大学入学のための試験、証明書、認定（学校視察を含む）制度の調整は可能か？」というテーマで講演を行った。マクリーンは、大学入学に係る個別機関における試験、統一試験、高校の認定制度による証明書制度それぞれの論点を提示し、特に個別機関における独自試験を行う大学の増加がナショナルな入学基準設定の妨げとなっているとし、NCAが開始した高校の認定制度（accrediting system）こそが教育の質向上に貢献すると主張した。さらに、それらを州や地域別団体をこえたナショナルな単位で管理していく必要性に触れ、4つの地域別団体からの委員会または代表者を任命して、このシステムの共同調整と文書の相互変更に関する会議（NCCSCSS）を行うことを提案した。その合同委員会は、州間を移動してくる学生に対応し、基準の正しい理解と管理を確保するため、カレッジへの入学基準の確立、維持、解釈について、これら各団体の活動を共通の言葉で関連付けるための計画を提示することを目的とすると述べた。

この提案の背景には、マクリーンによるアメリカ学習連盟（American Federation of Learning）構想がある。これは、NCAの第11回年次総会（1906年3月）における講演で提示されたものであり、1893年に、シカゴ大学ジャッドソン（Harry P. Judson）が示した「アメリカ大学・中等教育連盟」（American Federation of Colleges and Secondary Schools）構想の影響を受けたものとされる（NCA 1906）。ジャッドソンは、国家による一律の管理よりも優れていることから、高等教育機関と中等教育機関の間に明確な連合体が必要であるとともに、共通の基準策定を通じたカレッジの認定の必要性についても主張していた。同時期に設立された地域別団体がそのあらわれであり、マクリーンはNCCSCSSの存在をジャッドソンの「アメリカ大学・中等教育連盟」構想の発展形とみなした。さらに、教育局の再編成と機能強化にも触れ、この構想に教育局が関与する方向性も示している。

この提案に対し、コロラド大学のベーカーは、自身の1890年代のNEA「10人委員会」やNCEでの経験をもちだしながら、「統一的な基盤を確立するために何らかの計画を立てることが私の夢」として、この提案に賛同するとともに、NCEもこの会議体に加えることを提案している（NASU 1905）。

構成員について若干の変更はあったが、総会ではNCCSCSSの設置が承認され、翌年8月にマサチューセッツ州ウィリアムズタウンで会議が開催され常設委員会としてNCCSCSSが正式に設置され

た (NASU 1906)。構成機関は、ニューイングランドカレッジ・中等教育学校協会 (The New England Association of Colleges and Preparatory Schools)、ニューイングランドカレッジ入学証明委員会 (The New England College Entrance and Certificate Board)、中州及びメリーランドカレッジ・中等教育学校協会 (The Association of Colleges and Preparatory Schools of the Middle States and Maryland)、カレッジ入学試験委員会 (The College Entrance Examination Board)、南部諸州カレッジ・中等教育学校協会 (The Association of Colleges and Preparatory Schools of the Southern States)、NCAそしてNASUの7機関であり、議長はマクリーン (NCA代表として参加) が務めた。

なお、同じくNASU第10回年次総会ではマクリーンの発議により、「米国の大学を承認するための基準、および学士号とそれ以上の学位を承認するための基準について、後日本会議に報告する委員会」(以下、「基準委員会」)も設置されている。しかし、後述するように、NASUで大学の基準策定にかかる議論が本格的に行われるのはしばらく後のことになる。その一因として、同時期におこったカーネギー教育振興財団 (Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching: CFAT) による大学教員の退職金制度における支給対象問題と、AAUにおける大学基準策定という二つの動向を確認する。

(3) カーネギー教育振興財団 (CFAT) の動向への対応

NASUがNCCSCSS設置を発議した1905年には、州立大学を震撼させる出来事が起こった。それは、CFATによる退職金制度である (NASU 1907; 1908)。実業家で慈善家のカーネギー (Andrew Carnegie) は、高等教育機関教員の退職金制度の欠如を問題視し、1905年12月にカーネギー財団を設立した。なお、CFATの理事は、東部の私立大学学長を中心に構成されており、半官半民であるコーネル大学を除き、州立大学学長は関与していない組織であった (表4)。

表4 CFAT理事一覧

氏名	機関名	所在地
Hill McClelland Bell	Drake University	Des Moines, Iowa.
Nicholas Murray Butler	Columbia University	New York City
T. Morris Carnegie	CFAT	542 Fifth Avenue New York City
Edwin B. Craighead	Tulane University	New Orleans, La.
William H. Crawford	Allegheny College	Meadville, Pa.
George H. Denny	Washington & Lee University	Lexington, Va.
Charles William Eliot	Harvard University	Cambridge, Mass.
Robert A. Franks	Home Trust Company	Hoboken, N. J.
Arthur T. Hadley	Yale University	New Haven, Conn.
Charles C. Harrison	University of Pennsylvania	Philadelphia, Pa.
Alexander C. Humphreys	Stevens Institute of Technology	Hoboken, N. J.
Edwin H. Hughes	De Pauw University	Greencastle, Ind.
David Starr Jordan	Leland Stanford, Jr., University	Stanford Univ., Cal.
Henry C. King	Oberlin College	Oberlin, Ohio.
Thomas McClelland	Knox College	Galesburg, Ill.
Samuel B. McCormick	Western University of Pennsylvania	Allegheny, Pa.
William Peterson	McGill University	Montreal, Can.
Samuel Plantz	Lawrence University	Appleton, Wis.
Henry S. Pritchett	Massachusetts Institute of Technology	Boston, Mass.
Jacob Gould Schurman	Cornell University	Ithaca, N. Y.
L. Clark Seelye	Smith College	Northampton, Mass.
William Rainey Harper	University of Chicago	Chicago, Ill.
Charles F. Thwing	Western Reserve University	Cleveland, Ohio.
Frank A. Vanderlip	National City Bank	New York City.
Woodrow Wilson	Princeton University	Princeton, N. J.

(CFAT 1906 p.8 より筆者作成)

1905年4月付で示されたカーネギー (Andrew Carnegie) による文書には退職金制度の対象となる機関について以下のとおり規定された。

「この基金は、人種、性別、信条、肌の色に関係なく、指定された3つのクラスの教育機関に適用されます。しかし、大学、カレッジ、または大学を設立したり、主に支援したりしてきた州政府や植民地政府は、その関係を州との関係だけにとどめることを望むかもしれない。従って、私は彼らを含めることはできない。」

このように州立大学は当初対象外とされていた。NASUの関係者は、1906年11月のCFAT理事会に出席し、州立大学を対象とするように要請したが、その時に結論はでなかった。CFAT一部理事からは州立大学に対する「嫌悪感」が表明されたとも報告されている。NASUは、1907年11月のCFAT理事会で再要請を行い、同月の第11回年次総会で1906年及び1907年の動きを詳細に報告している。そして、翌1月には第12回年次総会を前回から2か月という異例の期間で臨時に開催し、CFAT退職金制度に州立大学を含めるよう求めることを決議した。

1908年3月にはCFATが定める一般的な基準を満たせば州立大学も認めるという結論が得られ、この問題は解決に至った。なお、NCCSCSS会合の会場がニューヨークのCFAT会議室にほぼ固定されるなど、CFATとの結びつきが形成された。このように、この2年間、NASUの基準委員会は実質的な検討ができておらず、基準策定に関し後にみるAAUに遅れをとることとなった。

(4) アメリカ大学協会 (AAU) の動向への対応

AAUは「大学院教育に関する共通の関心事を検討すること」を目的として、1900年2月に、研究大学14機関(表5)によって設立された大学団体である。

表5 AAU加盟機関一覧(1900年)

University of California
Catholic University of America
The University of Chicago
Clark University
Columbia University
Cornell University
Harvard University
The Johns Hopkins University
The Leland Stanford Jr. University
University of Michigan
University of Pennsylvania
Princeton University
University of Wisconsin
Yale University

(AAU 1901 p.7 より筆者作成)

AAUへの入会は、会則上、会員の4分の3以上の投票に根拠づけられた執行委員会の招聘によることとされ、協会への入会資格そのものがアクレディテーションの要素を持っていた。しかし発足後から新規加盟機関はなく、いくつかの機関は入会を拒否されていた。14機関のうち、NASUにも参画していたのは、コーネル大学、ミシガン大学、ウィスコンシン大学の3機関のみであった。ゆえにNASU関係者はAAUの閉鎖性を批判していた。

そのAAUでは1906年11月に「協会の目的と範囲に関する特別委員会」が設置されるなど、会員の拡大の議論と関連し、大学基準の策定を通じた標準化の動きが進行しつつあった。1907年11月のNASU第11回年次総会では、その動向に対する危機感が共有される（NASU 1907）。カンザス大学学長ストロング（Frank Strong）は、NCCSCSSに関与するとともに既に基準委員会を設置している「この協会が州立大学の基準を設定することは必要かつ賢明なことである」とした。そして、「私たちが望むと望まざるとにかかわらず、私たちのために基準が設定されつつある。AAUは、すでに大学の多かれ少なかれ一般的な標準化を試みている。（略）NCAは、中西部のカレッジや大学への入学条件を標準化する作業を大方完了し、カレッジ自体の標準化についても真剣に議論しているところである。」とAAUやNCAの動向に触れた上で、「私たち自身がその作業に取り組まなければ、他の機関が私たちに標準化することは確実であり、州立大学としてこの作業を他人の手に委ねることは賢明ではない」と警告した。そして、州立大学の基準を検討するための委員会を任命することを提案した。

ストロングの報告に対し、AAU会員校であるコーネル大学学長であり、さらにCFATの理事でもあったシュアマン（Jacob G. Schurman）が、AAUにおける議論の現状を報告した。AAUは設立当初こそ恣意的に選定された機関からなる排他性を持つ組織であったが、近年は会員資格を広げる方向で検討を進めているとし、ストロングの提案に賛同しつつ、大学の基準に関する問題は「州立大学だけでなく、私立大学や教派のある大学だけでもなく、米国のすべての大学に関わる問題」と、AAUとの協働を呼びかけた。その後の議論を経て、新たな委員会を設けるのではなく、1905年の設置以来実質的な活動ができていなかった基準委員会で検討を進めることとなった。

（5）基準委員会での検討

基準委員会は、インディアナ大学学長のブライアン（William L. Bryan）、イリノイ大学学長のジェームス（Edmund J. James）そしてアイオワ大学マクリーンの3名で構成されていた（NASU 1905）。委員会の検討事項は、アメリカの大学を認証するための基準、および学士号とそれ以上の学位を認証するための基準を策定することであった。

設置以来実質的な活動ができていなかったが、1906年11月の第11回年次総会では、委員会の経過報告書が提出されている（NASU 1908）。そこでは、州毎に非常に多様である大学の基準を検討すること自体の困難さについても述べられている。一方、基準策定の方向性として、どの機関も遵守することができる基準を一つ設定する案と、現在米国で最も優れた使用法を満たす自発的に遵守される基準と、協会内で最も弱い会員が受け入れる最大値と同じくらい低い基準を設けて協会内で施行する基準との二つを設ける案とを示している。そして、現時点では、詳細な勧告を行う用意はないと結論づけている。

その後、1907年11月の第12回年次総会でも詳細な報告はできず、1908年2月の特別総会でコロラド大学学長のベーカーを委員会に加えて検討をすすめ、その2年後の1908年11月に開催された第13回年次総会で、基準委員会からの報告がなされた。報告された内容は以下のとおりである。

原文	訳
1. Which requires for admission the completion of the curriculum of a Standard American High School with a four years course, or, if you prefer the statement, the completion of a course which will enable the pupils to offer for admission not less than fourteen units of five periods each, or their equivalent.	1. アメリカの標準的な高校の4年制のカリキュラムを修了していること、または、もしこの言葉を好むなら、生徒が入学のために5時限ずつ14単位以上、またはそれと同等のものを提供できるような科目を修了していることを入学の条件とすること。
2. Which offers in the College of Liberal Arts and Sciences two years of general or liberal work completing or supplementing the work of the High School.	2. リベラルアーツカレッジにおいて、高等学校の課程を修了または補完する一般的または教養的な課程を2年間提供すること。
3. Which offers a further course of two years so arranged that the student may begin work of University character leading to the bachelor's degree at the end, and reaching forward to the continuation of this work in the Graduate School or the Professional School.	3. さらに、2年間の課程があり、終了時に学士号取得につながる大学での研究を開始し、大学院または専門職大学院での研究の継続を目指すことができるように構成されていること。
4. Which offers professional courses in Law or Medicine or Engineering, based upon the completion of two years of college work.	4. 学士課程の2年間修了を前提とした法学、医学、工学の専門課程を提供していること。
5. Which offers in the Graduate School an adequate course leading to the degree of Doctor of Philosophy.	5. 大学院において、哲学博士の学位を取得するための適切な課程を提供していること。
I. It is recommended that not less than 60 year - hours, or units, of collegiate work be required for the bachelor's degree.	I. 学士号取得のためには、大学での履修単位を60時間(単位)以上とすることが推奨されている。
<p data-bbox="209 1402 774 1469">II. Qualifications of Teachers and Institutional Facilities</p> <p data-bbox="209 1485 774 2016">It is expected that the scholastic qualifications of the teachers in the high schools should be not less than the Bachelor's degree, or the equivalent, and it is recommended that it be a Master's degree. As a rule the professors of all grades in the collegiate work shall have the degree of Doctor of Philosophy, or its equivalent. The professors giving the instruction in graduate work, are expected to show, in addition to the possession of a doctor's degree, or its equivalent, their scholastic ability by successful research and publication, and above all, they must have demonstrated that they have power as teachers to inspire the students with zeal for research. Indeed,</p>	<p data-bbox="815 1402 1241 1429">II. 教師の資格と機関としての能力</p> <p data-bbox="815 1485 1385 2016">高等学校の教員の学歴は、学士号またはそれに相当する学位以上であることが望ましいが、修士号とすることが推奨される。原則として、学士課程全学年の教授は、博士号またはそれに相当する学位を有していなければならない。大学院で指導する教授には、博士号またはそれに相当する学位を有することに加え、研究・出版に成功して学問的能力を示すことが期待され、何よりも学生に研究への熱意を抱かせる教師としての力があることを証明する必要がある。実際、すべての教師は知識を与える力と人格を形成する力を持つべきであると理解されている。さらに、専門職大学院の教授は調査業務を、技</p>

<p>it is understood that all the teachers should possess the power of imparting knowledge and of character building. In addition, the professors in the professional schools should give evidence of doing investigative work and those in technical schools, the power of practical research.</p>	<p>術職大学院の教授は実践的な研究を行っていることを証明する必要がある。</p>
<p>III. Equipment</p> <p>1. There should be adequate general and departmental libraries with :</p> <p>a. Sufficient equipment in the way of duplicate books for purposes of undergraduate instruction.</p> <p>b. Where graduate work is offered, books, monographs and other materials for purposes of research.</p> <p>2. Modern laboratories and apparatus, with sufficient supervision for the undergraduate teaching, are demanded, and, where graduate work is offered, research laboratories.</p> <p>(In the use of the term laboratories, we include not only those for the material sciences with opportunity for proper field work, but also museums and the proper laboratories for the educational, political and social sciences.)</p>	<p>Ⅲ. 設備</p> <p>1. 以下を有する十分な総合図書館と学科図書館が必要である。</p> <p>a. 十分に備えられた学士課程における指導のための複製本</p> <p>b. 大学院の場合は、研究目的のための書籍、単行本、その他の資料</p> <p>2. 学士課程における教授のために十分に管理された近代的な実験室と器具が必要であり、大学院の研究が行われる場合は研究室も必要である。</p> <p>(研究室という言葉には、適切なフィールドワークができる物質科学の研究室だけでなく、博物館や教育・政治・社会科学のための適切な研究室も含まれる。)</p>
<p>IV. Time Units for Degrees</p> <p>Institutions providing for advanced work shall require three years or forty - five units from the beginning of the junior year for the degree of master of arts, and five years or seventy five units for the degree of doctor of philosophy and with work in residence. The units are not necessarily schedule hours in graduate work but their equivalent, and include credit for research and thesis work. It of course is understood that from the beginning of the junior year, there is the adoption of the group system suggested by the Honor Schools in English Universities, or the separate faculties in the German Universities, and that the kind of instruction contemplates investigation, in short, science with power, as the purpose. It is the intent that the cultural atmosphere shall pervade the work of the student who begins specialization and that something of the spirit of discovery and the earnestness it brings shall affect the cultural temper.</p>	<p>IV. 学位の時間単位</p> <p>上級課程を設けている機関は、修士号については初年次から3年または45単位を、博士号取得のために5年または75単位を必要とし、かつ滞在研究を伴うものとする。この単位は、必ずしも大学院の授業時間数ではなく、それと同等のものであり、研究や論文の単位も含まれる。もちろん、初年次から、イギリスの大学のオナー・スクールやドイツの大学の独立学部のようなグループ制を採用し、その種の指導がインベスティゲーション、つまり「力のある科学」を目的とした指導を企図していることも理解している。文化的な雰囲気が専門化を始めた学生の研究に浸透し、発見の精神とそれがもたらす真剣さの何かが文化的な気質に影響を与えることを意図している。</p>

<p>V. Scope of Curriculum</p> <p>To be a standard university an institution shall be equipped to give instruction leading to the degree of Ph. D. in at least five departments according to the standard prescribed in this report and shall have at least one university professional school. The term University Professional School shall not be applied to any professional school that does not require the two years ' collegiate training for admission.</p>	<p>V. カリキュラムの範囲</p> <p>標準的な大学であるためには、この報告書に規定された基準に従って、少なくとも5つの学科で博士号につながる教育を行うための設備を備え、少なくとも1つの「大学専門職大学院」を有していなければならない。「大学専門職大学院」という用語は、入学に2年間のカレッジでの訓練を必要としない専門職大学院には適用されないものとする。</p>
<p>VI. Provision for Recognition and Committee on Standards</p> <p>1. Provision shall be made whereby institutions other than State Universities may be freely welcomed to adhere to the standards set up by this Association.</p> <p>2. There shall be a standing Committee on Standards of five of which the Hon. Vice President of this Association shall be one. The Committee on Standards further may invite into conference representatives of other educational organizations interested in formulating standards. When institutions within or without the Association seek to adhere to the standards, said Committee shall have the power to recommend to this Association for recognition, institutions meeting these standards, and may, after report to this Association and its approval, issue certificates to institutions, departments, and even to individual instructors.</p> <p>3. The Committee may employ assistance upon the approval of the Executive Committee, to be paid, together with necessary travelling expenses, from a fund created for the purpose raised by appointment among the members of this Association in accordance with the sum expended by each institution for salaries. The Committee or their representative may, when invited, visit an institution applying for recognition, the expense of such visitation to be borne by the institution concerned.</p> <p>4. In making recommendations as to institutions, the Committee on Standards shall give great weight to the character of the curriculum, the efficiency of instruction, the scientific spirit, the standard for regular degrees, conservatism in granting honorary degrees, and the spirit of the institution.</p>	<p>VI. 認証の規定と基準委員会</p> <p>1. 州立大学以外の機関が、本協会の定める基準を遵守することを自由に歓迎できるような規定を設けること。</p> <p>2. 本協会の名誉副会長を1名とする5名からなる基準に関する常任委員会を設置するものとする。本協会の副会長はその一人である。基準委員会は、さらに、基準の策定に関心を持つ他の教育機関の代表者を会議に招き入れることができる。本協会内外の教育機関がこの基準を遵守しようとする場合、同委員会は、この基準を満たす教育機関を本協会に推薦し、本協会への報告およびその承認を経て、教育機関、部門、さらには個々の指導者に証明書を発行する権限を有するものとする。</p> <p>3. 委員会は、執行委員会の承認を得て、必要な旅費とともに、各機関が給与のために支出した金額に応じて、本協会の会員の中から任命によって集められた、この目的のために作成された基金から支払われる援助を雇用することができる。委員会またはその代表者は、招待された場合、承認申請中の機関を訪問することができ、その費用は当該機関が負担する。</p> <p>4. 機関に関する勧告を行う際、委員会はカリキュラムの水準、指導の効果、科学的精神、正規の学位取得の基準、名誉学位授与の保守性、教育機関の精神などに大きな重きを置くものとする。</p>

VII. This committee shall further be charged with the duty of correspondence with institutions and governments at home and abroad to gain proper recognition of graduates and students of these recognized institutions, departments and individuals.	VII. 本委員会は、さらに、これらの公認の機関、学科および個人の卒業生および学生を適切に承認するために、国内外の機関および政府と連絡をとる任務を負うものとする。
VIII. This Association shall publish the standards that have been adopted and, from time to time, the list of institutions adhering to them.	VIII. 本協会は、採択された基準およびそれを遵守している教育機関のリストを随時公表する。

(NASU 1908 pp.148-153 から引用し筆者翻訳)

この報告について総会では長時間にわたる議論が行われており、論点は多岐にわたっている。ここでは、基準の策定主体という観点から、特にVI～VIIIの既定に関して行われた議論に絞って確認していく。シュアマンはこの規定に対し、以下のように苦言を呈した（括弧内筆者）。

「これまで、私たちは教育理念を定式化した基準を検討し、完成させてきた。ここまで、標準的なアメリカの大学とは何かを定義してきた。そして今、これらの要件を満たすある種の組織に、大学を加盟させるための仕組みを考案しようとしている。この問題を少し考えれば、その立場が、恥ずかしいとまでは言わないまでも、少々特殊なものであることがわかると思う。(AAUの) 委員会では、標準的な大学の条件を満たしている大学は、当協会 (NASU) には1つも無い、と言われた。」

「その結果、アメリカの標準的な大学であると主張する資格のないメンバーで構成されるこの協会 (NASU) が、そのようにみなされる大学を評価し、一種の優越的な組織として認めることになる。このような状況は非常に危険であり、この協会に加盟していない国内の古くからの有名大学が、この協会に加盟を申請することを拒否する可能性が高い」

そして、先にみたようにAAUでは、大学基準について2年程早く検討が進められてきたことも踏まえ、シュアマンは以下のようにAAUにこの業務を引き渡すよう提言した。

「この仕事を引き受け、信用に足る成功を収めていると思われる、すでに存在する別の組織がある。アメリカ大学協会 (AAU) である。」

「私は、この協会 (AAU) に加盟している大学の大半が、ごく短期間のうちに州立大学になることを確信している。この仕事をこの協会 (AAU) に任せることのさらなる利点は、この協会がすでにこの仕事に従事しており、アメリカのあらゆるクラスの大学を代表しているだけでなく、すでに外国政府からも認められていることである。」

「当協会がこの件に関して提案する作業を、(AAUの) 委員会に委ねるべきであるという提案である」

この提案に対しては、基準策定に係る州立大学の主導権を保持したいという考えを抱いていたマククリーンやベーカー、またストロングらから異論が相次いだ。特にマククリーンは、公立大学と私立大学との間に亀裂が生じないことを強く望んでいるとしつつも、AAUによる州立大学の評価に苦言を呈し、AAUが現在は違うとはいえ、当初は一部の研究大学からなる排他的な組織であったこと引き合いに出し、1905年というAAUよりも早い時期にNASUが基準委員会を設置していたこと、さらに中等学校

との関係性の深さを強調し州立大学が基準策定に関与する重要性に触れ、強く反対した。

「正直なところ、最初の組織は、排他的なクラブとして、何の基準もなく、自分たちが選んだ人を会員に選ぶという、当然の権利というか、使命を持って誕生したように思う。公共の精神を持つ紳士の団体として、我々は彼らを承認するが、少なからず嫉妬している。」

「他の協会がこのような広い視野を持つようになる前の1905年という早い時期に、この活動を開始した私たち（NASU）にとって、今、いわば全面的にこの活動に取り組むべき時なのである。」

その後、イリノイ大学学長ジェームズ（Edmund J. James）からも反対の意見が表明されている。

「私立大学と州立大学の組み合わせや、私立大学の組み合わせでは実現できないような、基準を引き上げ、それを明確にし、地域社会全体をその基準に合わせるという、この協会のある意味での代表的なアメリカの教育において、州立大学が果たすべき機能を強く感じている。」

これらの意見に対し、シュアマンは再度以下のように反論した。

「私はもちろん、この組織が州立大学の標準化を行うという決定を、大多数の希望であれば受け入れる用意がある。しかし、その結果生じるであろう恥ずかしさについて、改めて指摘したいと思う。一つはこの団体（NASU）が標準化した州立大学のグループ、もう一つは他の団体（AAU）が標準化した私立の州立大学のグループ、この2つのアメリカの大学のグループができることになる。もう一方の協会（AAU）は、ご存知のように、すでに外国政府によって承認されている。しかし、このようにアメリカの大学が2つの団体に分かれて海外に発信されるのは、不幸なことだと思う。」

「私たちは、アメリカの大学に2つのグループを作りたいわけではない。それは大きな間違いであり、私たちが望むのは1つだけである。（中略）問題は、この協会が州立大学を標準化するのか、それとも既に存在する、私立大学と州立大学の両方を包含し、数年のうちに州立大学が支配することになる組織によって、アメリカの大学を標準化するのか、ということである。」

それでもなお、反対意見は相次ぎ、NASUが基準を策定することが覆ることはなかった。また、ノースカロライナ大学学長のベナブル（Francis P. Venable）からは、AAUの基準が会員資格であり、一方NASUの基準は会員が努力して達成する基準と、両者の基準の性格が異なるという点を指摘し、AAUにこの作業を委ねることにより、後者を放棄することを危惧する意見も見受けられた。この意見が議論の終盤になされたこと、また、基準策定主体がAAUとNASUどちらにあるかという議論が集中的に行われたことから、その後詳細に議論されることはなかったが、両団体が策定しようとする基準の特性がそもそも違っていたことは、後のアクレディテーションの仕組みを検討する上で重要な点であろう。

議論の結果、「本基準委員会は、基準および分類についてさらに報告し、また、アメリカ大学協会の同様の委員会と可能な限り共同運営するものとする。」旨の一文を追加することで、基準委員会の報告及び基準が採択された。

その後、ウィスコンシン大学学長ヴァンハイズ（Charles R. Van Hise）が委員長をつとめる大学用語名委員会（Committee on Nomenclature）の報告もなされ、“course”、“school”、“college”、“department”、“division”といった用語の定義についても大学間で大きく異なっている様相が報告された。そしてこの混乱した実情を「大学は、知識を体系化し、進歩させるための機関であり、その組織において教育の

原則を可能な限り示すべきものであるが、どの科学分野でも許されないような用語名の絶望的な混乱を、抗議もせずに許してきた」批判し、いくつかの案を示し、大学間の調整の必要性を訴えた。

(6) AAUとの歩み寄り

1909年10月に開催された第14回年次総会では、マククリーンからNCCSCSSでの検討状況として、同委員会委員に教育局長を追加したこと、そして、実用的な基準を分かりやすく作成するために、情報を提供する可能性のある大学からデータを収集するための調査票を6月に各大学宛て送付した旨報告された(NASU 1909)。さらに、ヴァンハイズから、大学用語名委員会についても、AAUに同名の委員会が存在し、同様の報告書が提出されていること、そしてNASUによる“college”と“school”の定義がAAUに受け入れられず、別の定義を導入している旨報告され、NASUの定義をAAUにあわせるように提案した。ヴァンハイズは「もし半数の機関、あるいは3分の2の機関が共通の命名法を採用すれば、互いの出版物を理解する上で非常に大きな収穫となるはず」とその意義を強調した。この提案に対して、一部反論はあったが、提案どおり可決されている。

また、懸案の基準委員会については、委員長のマククリーンから、シュアマンにAAUの委員会との協働を許可した旨報告があり、AAUはCFATがデータを収集するまで基準の策定を待っている状況が共有された。遡ること1909年1月にはAAUの第10回年次総会が開催されており、NASUの基準委員会と非公式の会合を行ったことが報告されている(AAU 1909)。そして、1908年にはイリノイ、ミネソタ、ミズーリの各大学が、そして1909年にはインディアナ、アイオワ、カンザス、ネブラスカの各大学がAAUに加盟している。いずれもNASUの主要な州立大学である。このように、1900年代末には、AAUとNASUとの接近が確認できるが、その橋渡し役となったのが両協会で活躍したシュアマンとヴァンハイズであったことは明白である。両者は1908年、1909年にNASU会長となっている。

4. おわりに

本研究では、NEAにおける高等教育アクレディテーションの起源とされるカレッジと高校との接続に関する議論を概観した上で、1900年代のNASUにおける大学基準の策定に至る議論を検討してきた。ここでは内容をまとめ、今後の研究課題を整理する。

19世紀末のNEAでの「十人委員会」や「十二人委員会」といった中等教育学校と大学が連携した形式での議論や、マククリーンが「アメリカ学習連盟」構想の影響もあり、1905年にNASUが地域別団体の連合体であるNCCSCSS設置を発議し、カレッジの基準の統一をはじめとする標準化に向けて、州立大学が中心となりながら、中等教育学校と連携しつつ検討を進めようとしていた。しかしながら、1900年に設置された私立の研究大学を中心とするAAUでは大学の基準を策定しようとする動きがあったことで、州立大学からなるNASUが大学の基準策定に係る主導権を握ろうとした。一方、州立大学は、CFATの退職金制度からも当初除外されており、その撤回に2年以上の労力がさかれるなど、州立大学が置かれた状況は厳しかった。その現実をみていたのが両団体に関与していたコーネル大学のシュアマンとウィスコンシン大学のヴァンハイズであった。特にシュアマンは粘り強く基準策定をAAUに一任するよう説得したが、州立大学のアイデンティティを強くもつNASU関係者らによって大学基準は策定された。しかし、AAUとの基準に係る議論を協働させることは実現した。両団体は完全ではないものの、徐々に歩み寄りの姿勢を見せ始めたところで1900年代は終わる。

以上を踏まえると、1900年代のNASUの動向がアクレディテーション運動への影響は軽微だったと言い切ることは難しい。なお、1910年には教育局に高等教育専門官及び高等教育課が置かれ、両団体はカレッジの分類にそれらを委ねることとなるが、1900年代には教育局が両団体の動向を注視していたことは先行研究で指摘されている(吉田 2023b: 125)。特に先にみてきたようにNASUの副会長に

教育局長が就いているなど両者のむすび付きは強かった。さらに、NASUが1908年に採択した基準は、協会への入会資格ではなく、会員が達成すべき目標的な基準となっていたことから、その後のアクレディテーションの原型ともいえるべき基準となっていた。

最後に本研究の課題をいくつか挙げる。まず、カレッジの基準と大学（ユニバーシティ）の基準に係る議論を明確化できていないことである。NCCSCSSや地域別団体では前者の基準やアクレディテーションが議論されているが、NASUとAAUでは後者の基準が議論されている。両者の違いを厳密に区分することは難しいが、議論の対象が異なることを十分に検討できていない。そして、AAUにおける議論の詳細、つまりAAUはNASUをどのように捉えていたのか、またAAUにおける基準策定の議論はどのように展開されたのかを明らかにできていない。さらに、NASU加盟機関の限定性にも触れておく必要がある。会員資格こそ全ての州立大学とランドグラントカレッジとなっているが、州立大学のうち各州の旗艦大学が中心であり、ランドグラントカレッジはAAACESが中心であった。先行研究ではAAACESが基準策定に関わった旨の指摘はないが、他団体の動向として共有・議論されている可能性は十分にあり得、それらについても検討できていない。そして、NASUと同時並行で議論をしていたことが推測される地域別団体、とくにNCAの動向についても扱えていない。NCAは認定カレッジのリストの公表こそ1913年になってからだが、1906年には大学のアクレディテーションの必要性が議論され、1909年には基準が検討されていたことが先行研究で指摘されている。また、本研究でみてきたように、NCAの大学側の中心はNASUの主要メンバーといくらか重複していた。大学団体としてのNASUと地域別団体としてのNCAの相互関係を検討する必要がある。

以上のように、1910年代から1920年代にかけてナショナルな動きがみられはじめる前の萌芽期として1900年代の大学団体や地域別団体の動向は、アメリカにおけるアクレディテーションの起源として、詳細に検討する余地が残されている。

5. 参考文献

- Association of American Universities 1901. *Journal of Proceedings and Addresses of the First and Second Annual Conferences*, The Association of American Universities. p.7.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475639>（最終閲覧日：2023年9月4日）
- Association of American Universities 1909. *Journal of Proceedings and Addresses of the Tenth Annual Conferences*, The Association of American Universities. p.65-66.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076475704>（最終閲覧日：2023年9月4日）
- Association of Public and Land-Grant Universities. “History of APLU”
<https://www.aplu.org/about-us/history-of-aplu/>（最終閲覧日：2023年9月4日）
- Carnegie Foundation for the Advancement Of Teaching 1906. *The Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching First Annual Report of the President and Treasurer 1906*
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052584109>（最終閲覧日：2023年9月4日）
- College Board 2011. *The Formation of the College Board and the Context of Today*.
<https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED563437.pdf>（最終閲覧日：2023年9月4日）
- 日永龍彦 2015. 「戦後大学改革に影響を与えた米国のアクレディテーションの実態—1940年前後の動向に焦点をあてて—」『現代社会と大学評価』第11号、121-141頁。
- 前田早苗 2003. 『アメリカの大学基準成立史研究「アクレディテーション」の原点と展開』東信堂。
- National Association of State Universities 1903. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America 1903*
<https://hdl.handle.net/2027/iau.31858027120595>（最終閲覧日：2023年9月4日）

- National Association of State Universities 1904. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America 1904*, pp.9-24.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052580636> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Association of State Universities 1905. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America 1905* pp.5-13. 65-78.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052580685> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Association of State Universities 1906. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America No.4*, pp.12-16.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052580735> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Association of State Universities 1907. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America No.5*, pp.46-58, 215-243.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052580784> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Association of State Universities 1908. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America No.6*, pp.49-59, 142-257.
<https://hdl.handle.net/2027/njp.32101076519162> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Association of State Universities 1909. *Transactions and Proceedings of the National Association of State Universities in the United States of America No.7*, pp.75-89.
<https://hdl.handle.net/2027/osu.32435052580883> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- North Central Association of Colleges and Secondary Schools 1903. *Proceedings of the eleventh annual meeting of the North Central Association of Colleges and Secondary Schools*. No.8, pp.157-158.
<https://hdl.handle.net/2027/umn.319510008423213> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- North Central Association of Colleges and Secondary Schools 1906. *Proceedings of the eleventh annual meeting of the North Central Association of Colleges and Secondary Schools*. No.11, pp.3-25.
<https://hdl.handle.net/2027/mdp.39015055250495> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Education Association 1880. *Addresses and Journal of Proceedings of the National Education Association, Session of the year 1880*, pp. 90-94.
<https://hdl.handle.net/2027/mdp.39076007018257> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Education Association 1887. *Addresses and Journal of Proceedings of the National Education Association, Session of the year 1887*, pp. 282-291.
<https://hdl.handle.net/2027/miaa.0677752.1887.001> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Education Association 1891. *Addresses and Journal of Proceedings of the National Education Association, Session of the year 1891*, pp.306-323.
<https://hdl.handle.net/2027/miaa.0677752.1891.001> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Education Association 1892. *Addresses and Journal of Proceedings of the National Education Association, Session of the year 1892*. p.31, 754.
<https://hdl.handle.net/2027/miaa.0677752.1892.001> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Education Association 1905. *Addresses and Journal of Proceedings of the National Education Association, Session of the year 1905*. p.501-512.
<https://hdl.handle.net/2027/miaa.0677752.1905.001> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- National Education Association. “The History of NEA”
<https://www.nea.org/about-nea/mission-vision-values/history-nea> (最終閲覧日：2023年9月4日)
- 坂本辰朗 2018. 「大学アクレディテーションとアメリカ教育審議会」『大学論集』第50集、17-32頁。

新堀通也 1977. 「第2章 アクレディテーションとアメリカの高等教育」天城勲・慶伊富長編『大学設置基準の研究』東京大学出版会、35-75頁。

United States Bureau of Education 1893. *Report of the Committee on secondary school studies*

<https://hdl.handle.net/2027/cool1.ark:/13960/t50g47s16> (最終閲覧日: 2023年9月4日)

吉田翔太郎 2023a. 「アメリカにおける大学団体の設立に関する考察—1880年代末から1920年代初頭にかけての連邦教育局との関係に着目して—」『大学経営政策研究』第13号、127-142頁。

吉田翔太郎 2023b. 「アメリカにおけるアクレディテーションの起源に関する考察—1910年代における連邦教育局と大学団体の動向に着目して—」『大学評価研究』第22号、123-132頁。

Zook, George F., Haggerty, M. E. 1936. *The Evaluation of Higher Institutions: I. Principles of Accrediting Higher Institutions*. Chicago: University of Chicago Press.